

つくば市における
・こどもの意見表明機会
・社会的活動参画機会
の意思形成を行う

とは？

イメージとして


-  茗溪学園中学校高等学校
生徒数 約670名
-  茨城県立並木中等学校
生徒数 約480名

希望者を募って
数十名のチームを
つくる



岩田崇（開発者）



ワークショップ形式で
 の設問開発を行い
実際に学校内外で
告知＞回答受付＞集計分析を
行い、次年度の基礎を構築



設問テーマのイメージ

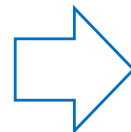
- ・ **こども基本法**に対応する環境をどう実現するか
＞学校内 ＞つくば市内
- ・ スーパーシティに次世代層が参加する方法
+ 地域課題を発見して設問化も可能

茗溪学園、並木中学の両校の生徒とのワークショップと実証（各校生徒を対象にした参加、両校連携も想定）を通じて、つくば市内の中
高生（中学13校/高校7校）（できれば小学生、大学生も含め）を対象にした、こども基本法が示す意見表明、社会参画の仕組みづくり*を
策定することを目指す。

*こども議会や常設のアンケート、運営方法（共通目標構築の方法など）を、**法の趣旨や背景を理解したこどもの意思表示から**実現できる。

2023年度

-  茗溪学園中学校高等学校
-  茨城県立並木中等学校



スーパーシティかつ、
こども基本法に対応する
コミュニケーション環境

2024年度以降

つくば市内
中学13校/高校7校を
中心に参加対象を拡大



保護者、教職員も対象

続けることで、
次世代層、現役世代の
地域参加が充実

つくば市の

- ・ スーパーシティ対応
- ・ こども基本法対応

コミュニケーション環境を構築

結果的に、

- ・ 学習指導要綱
- ・ 主権者教育
- ・ デジタルシチズンシップ
- ・ こども基本法

に同時に対応

茗溪学園、並木中学の両校の生徒とのワークショップと実証（各校生徒を対象にした参加、両校連携も想定）を通じて、つくば市内の中高生（中学13校/高校7校）（できれば小学生、大学生も含め）を対象にした、こども基本法が示す意見表明、社会参画の仕組みづくり*を策定することを目指す。

*こども議会や常設のアンケート、運営方法（共通目標構築の方法など）を、**法の趣旨や背景を理解したこどもの意思表示から**実現できる。

回答者数の考え方について

統計的な精度（許容誤差3%or5% 信頼度95%or98%）を確保する場合の回答人数は下記ようになります。

この人数が回答すればいい訳ではなく、男女比などについても考慮する必要がありますが、

基本的には、

対象となる生徒さんに無作為抽出回答者として選ばれた旨の告知（できれば紙で）を想定回答者数よりも多く

（回答率から逆算して算出）送り、下記の人数をいくらか上回るようにします。

つくば市の中高生の人数 : 13900人

茗溪学園中学校高等学校 : 670人

並木中等教育学校生徒数 : 480人

214人
365人

289人
652人

992人
1357人

上段：許容誤差5%、信頼度95%（一般的な設定）
下段：許容誤差3%、信頼度98%

こども基本法の地域実装のための調査を設計する場合、上記に、

保護者（単純計算で両親として約2万5千人（約500人の無作為抽出回答者で統計強度を確保））

教職員（約825人なので、職務として悉皆調査が視野に入ります。無作為抽出回答の場合は、約330名）

となります。

議会議員28人を加えれば、「こども基本法」に対応する条例などに関わる合意形成もオンラインで可能となります。

これは、ネット投票を実現する日常的な環境構築を意味します。

『ポリネコ! TSUKUBA』

実証企画の予算の考え方について

『ポリネコ! TSUKUBA』

立ち上げ

- サーバー設定
- データベース設定
- サイト設定
- 稼動テスト

2024年度より

運用

- コンテンツ開発
(調査取材・記事開発・編集)
- 設問開発
- 参考情報開発
- 問い合わせ対応
- ワークショップ企画・実施
- 説明・研修
(庁内、各学校、自治会等)
- 資料作成
(リリース・広報ツール含む)
- 定例運用報告
- 年次運用報告
- メール配信
- 児童・生徒用ID対応
(メールなしでの参加対応)
- 雑費（交通費等）

2024年度より

サーバー運用費

(2023年9月～2024年3月：7ヶ月)

15万円×7ヶ月＝105万円

消費税

10.5万円

総計

115.5万円

- ・つくば市の中高生の方々を対象に、林さんとも連携しつつ、オンライン市政参加（エビデンスに基づく意思表示-輿論による）の実証を展開。
こども基本法に対応する設問テーマ、中高生からの提案に基づく設問テーマなど複数の設問を開発、参加者評価も含めて、次年度から全市での展開に向けた知見の形成を行う。
- ・2023年度の実証展開ではサーバー運用費のみで対応。（2024年度からの展開を前提に）